



**2019年5月期
第2四半期 決算説明会**

株式会社パソナグループ

東証一部 (2168)

2019年1月17日

<https://www.pasonagroup.co.jp/>

2019年5月期
第2四半期 業績概況

2019年5月期第2四半期計画差異について

- インソーシング・アウトソーシング・キャリアソリューション事業における収益力の向上および業務効率化が進んだことから利益は上振れし、2019年1月10日に上期計画を修正
- 事業を取り巻く環境が先行き不透明な部分もあり、通期計画は据え置き

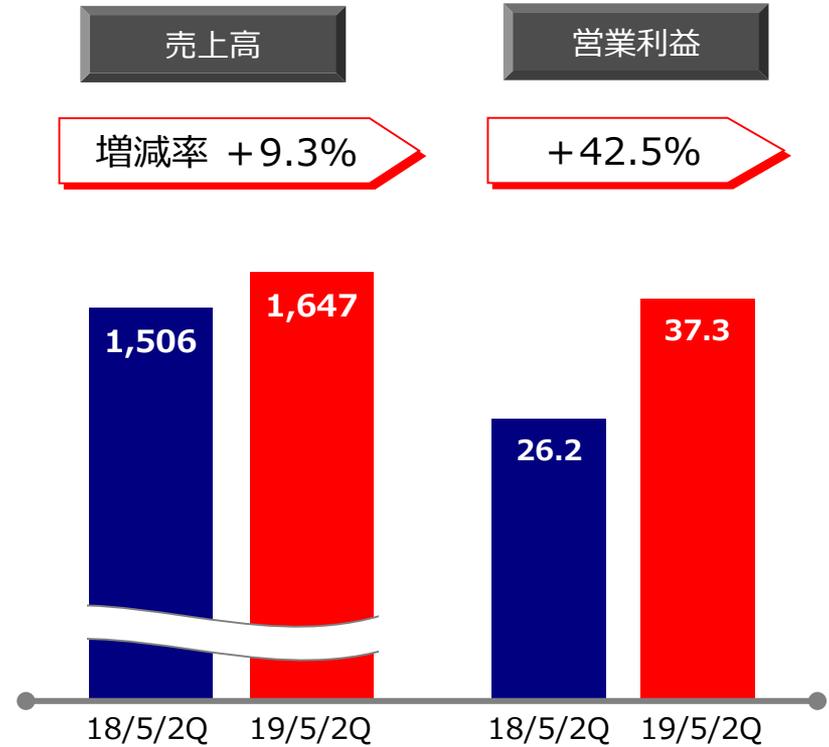
(単位:百万円)

19/5/2Q	期初計画	実績	期初計画比	%
売上高	170,000	164,692	△5,307	△ 3.1%
営業利益	3,100	3,732	+632	+20.4%
経常利益	3,100	3,538	+438	+14.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	350	631	+281	+80.4%

連結業績

(単位：億円)

(単位：百万円)	18/5/2Q (%)	19/5/2Q (%)	対前期 増減
売上高	150,619 (100.0)	164,692 (100.0)	+14,072 +9.3%
売上原価	118,687 (78.8)	128,533 (78.0)	+9,846 +8.3%
売上総利益	31,931 (21.2)	36,158 (22.0)	+4,226 +13.2%
販管費	29,313 (19.5)	32,425 (19.7)	+3,112 +10.6%
営業利益	2,618 (1.7)	3,732 (2.3)	+1,114 +42.5%



主な増減要因

●売上高

- ・人材需要は引き続き旺盛。インソーシング事業、キャリアソリューション事業などが伸長
- ・前期にM&Aをした会社の業績も寄与し増収

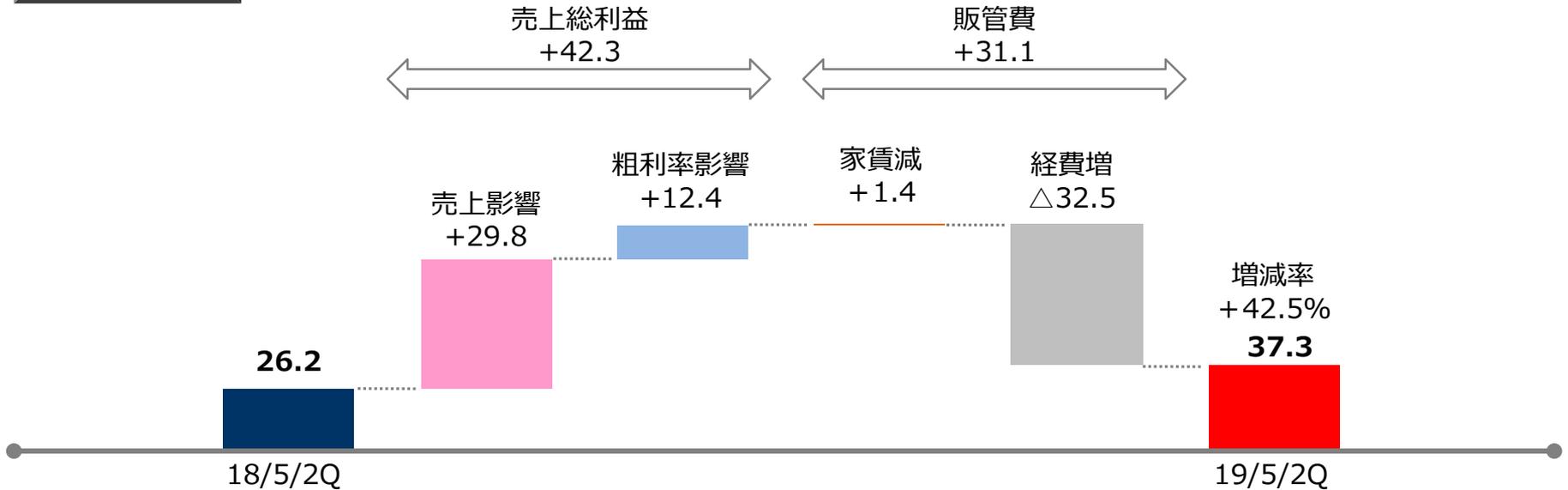
●営業利益

- ・増収およびオペレーションの効率化も継続し増益

営業利益増減

営業利益

(単位：億円)



	11/5	12/5	13/5	14/5	15/5	16/5	17/5	18/5*	18/5/2Q	19/5/2Q
売上総利益率	18.8%	18.6%	19.3%	19.3%	20.3%	20.0%	20.2%	21.5%	21.2%	22.0%
販管費比率	17.4%	17.5%	17.8%	17.7%	18.7%	18.6%	18.6%	19.4%	19.5%	19.7%
営業利益率	1.4%	1.1%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	2.1%	1.7%	2.3%

*パナソニック・パナソニックビジネスサービスにて一部原価の計上方法を変更（原価⇒販管費に科目変更）。営業利益には影響なし。

主な増減要因

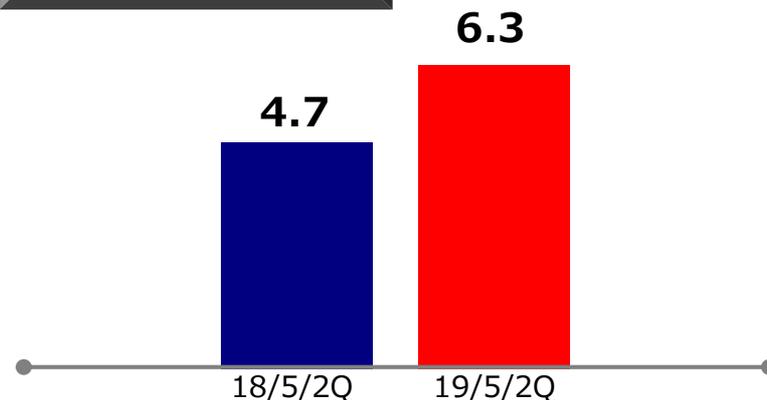
- **売上総利益**は、増収影響及び、オペレーションの効率化により粗利率が改善し増益
- **販管費**は、増収および新規連結により増加するも**営業利益率**は改善

連結業績（営業外・特別損益）

（単位：億円）

（単位：百万円）	18/5/2Q	19/5/2Q	対前期 増減	%
営業利益	2,618	3,732	+1,114	+42.5%
営業外収益	433	577	+143	+33.2%
営業外費用	417	771	+354	+84.8%
経常利益	2,634	3,538	+903	+34.3%
特別利益	601	8	△ 593	△98.6%
特別損失	182	38	△ 144	△78.9%
税引前当期純利益	3,053	3,508	+454	+14.9%
法人税等	1,863	1,294	△ 568	△30.5%
法人税等調整額	29	404	+374	+1255.3%
法人税等計	1,893	1,698	△ 194	△10.3%
非支配株主利益	690	1,178	+487	+70.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	470	631	+161	+34.2%

親会社株主に帰属する
四半期純利益



主な増減要因

- （前期比）
- 営業外収益
 - ・不動産賃貸料 372百万円(+ 109百万円)
 - 営業外費用
 - ・不動産賃貸費用 298百万円(+ 57百万円)
 - ・ベネフィット・ワン株式売却手数料 236百万円(+ 236百万円)
 - 特別利益
 - ・前期（1Q）負ののれん発生益 (△601百万円)
 - 特別損失
 - ・前期 移転に伴う固定資産の除却等 (△61百万円)
 - 非支配株主利益
 - ・ベネフィット・ワンの増益等 (+ 487百万円)

連結業績 セグメント別

(単位：百万円)

セグメント別		売上高				営業利益				営業利益率		
		18/5/2Q	19/5/2Q	対前期 増減	%	18/5/2Q	19/5/2Q	対前期 増減	%	18/5/2Q	19/5/2Q	対前期 増減
①	エキスパートサービス (人材派遣)	78,491	83,827	+5,336	+6.8%	2,330	2,801	+471	+20.2%	1.9%	2.1%	+0.2pt
②	インソーシング (委託・請負)	39,197	45,119	+5,922	+15.1%							
③	HRコンサルティング 教育・研修、その他	3,236	3,817	+581	+17.9%							
④	グローバルソーシング (海外人材サービス)	3,506	3,923	+417	+11.9%							
小計		124,431	136,689	+12,257	+9.9%							
⑤	キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	8,151	9,209	+1,057	+13.0%	1,489	1,942	+453	+30.5%	18.3%	21.1%	+2.8pt
⑥	アウトソーシング	16,249	16,763	+514	+3.2%	2,514	3,374	+859	+34.2%	15.5%	20.1%	+4.7pt
⑦	ライフソリューション	2,511	2,743	+232	+9.2%	110	65	△ 45	△41.2%	4.4%	2.4%	△2.0pt
⑧	パブリックソリューション	1,198	1,612	+413	+34.5%	△ 732	△ 685	+46	-	-	-	-
⑨	消去又は全社	△ 1,923	△ 2,325	△ 402	-	△ 3,094	△ 3,765	△ 670	-	-	-	-
連結		150,619	164,692	+14,072	+9.3%	2,618	3,732	+1,114	+42.5%	1.7%	2.3%	+0.5pt

バランスシート

(単位：億円)

主な増減内訳	18/5末	18/11末	増減額
資産	1,125	1,149	+24
流動資産	740	761	+21
現金及び預金	254	271	+17
受取手形及び売掛金	401	395	△6
その他	85	95	+9
固定資産	385	389	+4
有形固定資産	154	163	+9
無形固定資産	96	90	△6
投資その他の資産	135	136	+0
負債	786	774	△12
流動負債	576	545	△31
買掛金	65	43	△23
短期借入金	62	68	+6
未払費用	166	162	△4
その他	283	273	△10
固定負債	210	229	+19
長期借入金	141	159	+18
純資産	339	375	+36
株主資本	232	266	+34
評価・換算差額等計	4	3	△1
非支配株主持分	103	106	+3
自己資本比率	21.0%	23.5%	+2.5pt

主な増減要因

【現金及び預金】

ベネフィット・ワン株式売却
固定資産の取得

+49億円
△30億円

【有形固定資産】

新規事業関連

+9億円

【流動負債】

買掛金の減少

△23億円

【資本剰余金】

ベネフィット・ワン株式売却影響

+33億円

【非支配株主持分】

ベネフィット・ワン当期利益按分
ベネフィット・ワン配当金
ベネフィット・ワン株式売却に伴う変動

+11億円
△10億円
+3億円

※税効果会計基準の改正に伴い18年5月末は遡及処理後の数値を記載しております。

キャッシュ・フロー

(単位：億円)

主な内訳	18/5/2Q	19/5/2Q	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5	△0	△5
税金等調整前当期純利益	31	35	+5
減価償却費	17	21	+4
のれん償却額	5	5	+0
負ののれん発生益	△6	-	+6
退職給付関連	△1	△0	+0
売上債権の増減額 (△は増加)	△24	7	+31
営業債務の増減額 (△は減少)	△17	△27	△10
法人税等の支払額	△15	△20	△5
その他	15	△21	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79	△37	+43
有形固定資産の取得	△55	△22	+33
無形固定資産の取得	△11	△8	+2
M&Aによる支出	△14	△0	+14
その他	1	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	52	+11
長期借入れによる収入	72	53	△18
長期借入金の返済	△27	△31	△3
配当金支払	△14	△16	△3
子会社株式一部売却収入	-	49	+49
その他	11	△3	△14
現金同等物の増減額	△33	15	+48
現金同等物期首残高	211	251	+40
現金同等物期末残高	178	266	+88
フリーキャッシュ・フロー	△75	△37	+38

主な増減要因

【償却前利益】 61億円（前期比+15億円）

【売掛債権の増減額】
前期 M&A等に伴う売上増加 +18億円

【その他】
立替金の増加 △15億円
預り金の減少 △9億円

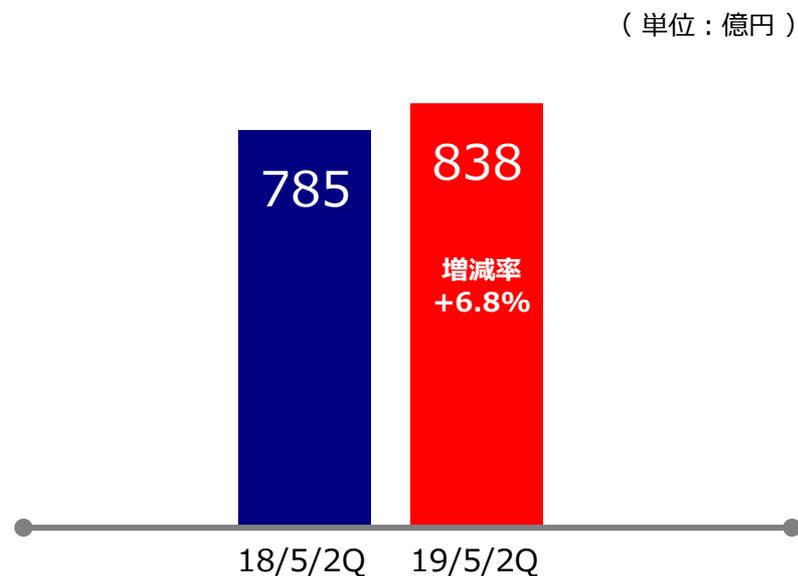
【有形固定資産の取得】
前期 グループ総合拠点の移転および
新規事業関連投資 +33億円

【子会社株式一部売却収入】
ベネフィット・ワン株式一部売却 +49億円

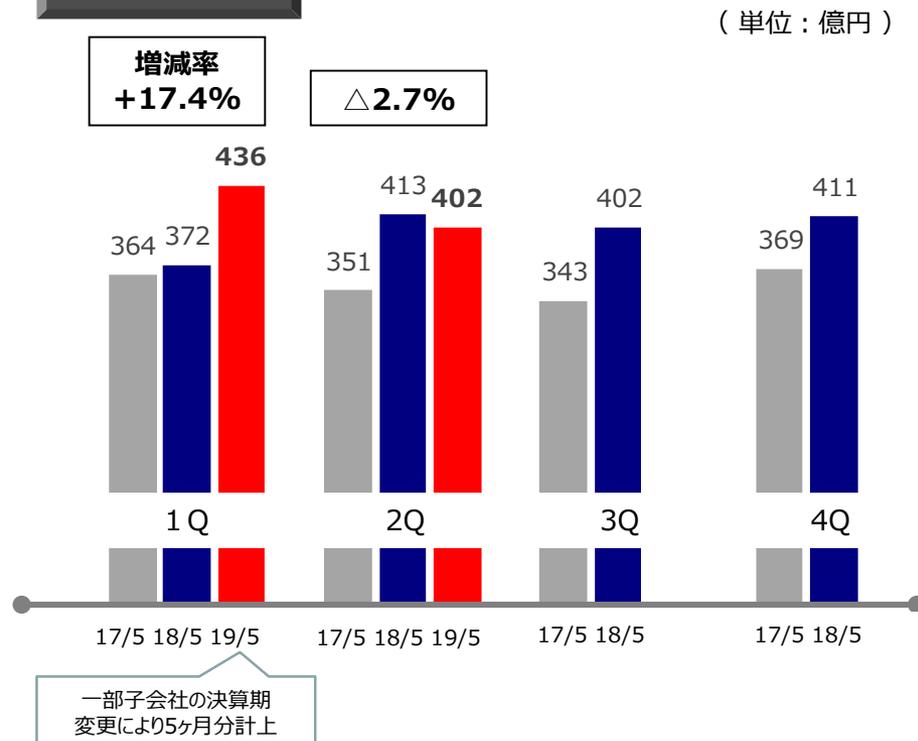
セグメント情報

エキスパートサービス事業 (派遣)

売上高



売上高推移



事業状況

● 上期実績

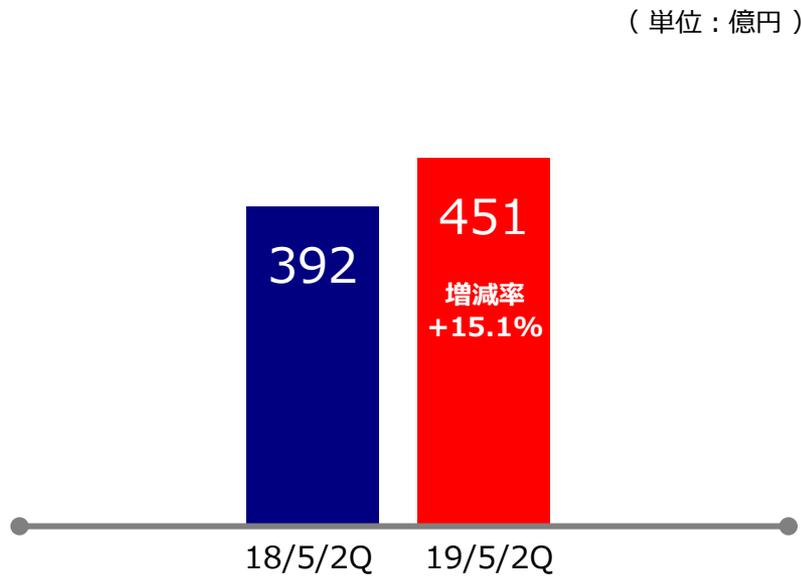
- ・ 法改正の影響により派遣先企業での直接雇用が進む
- ・ 前期にM&AをしたNTTグループ2社と長崎ダイヤモンドスタッフの業績が寄与。NTTグループ2社は決算期変更により8ヶ月分の業績を計上
- ・ ニーズの高いIT系、外国語や経理等の専門職種が伸長

● 下期計画

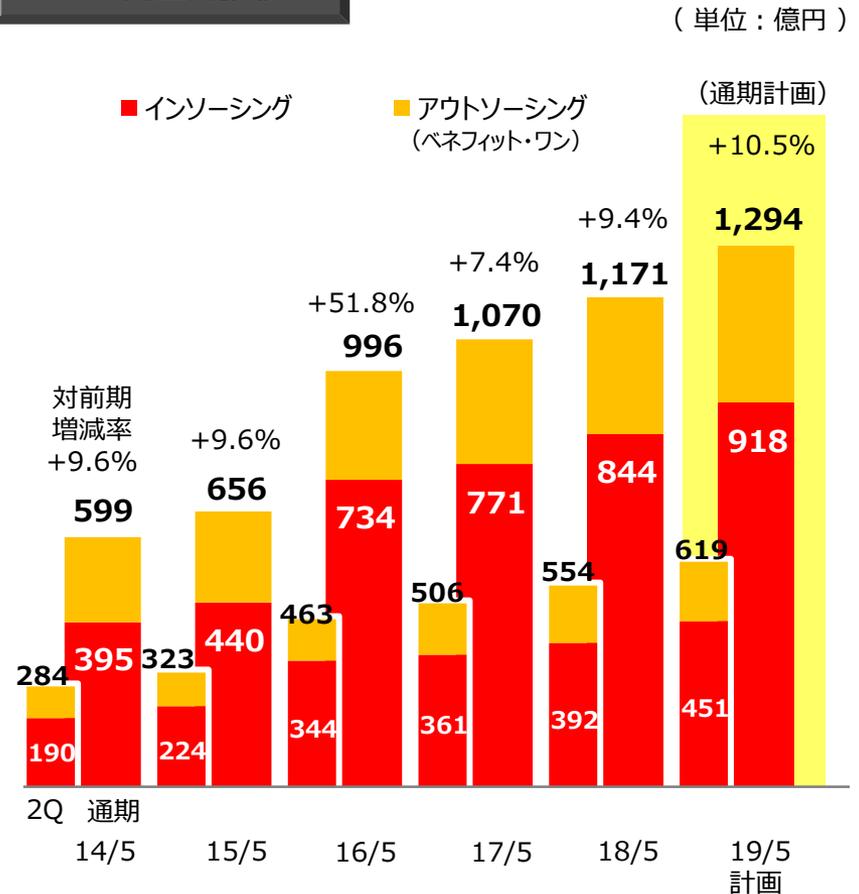
- ・ 業務効率化とマッチングの迅速化の推進
- ・ 料金改定に注力

インソーシング事業 (委託・請負)

売上高



BPO売上高推移



事業状況

● 上期実績

- ・ 前期に続き体制強化したビーウィズの伸長が貢献
- ・ パソナ・パナソニックビジネスサービスが引き続き好調
- ・ 特許・知財分野のパソナナレッジパートナーが本格稼働
- ・ 案件のノウハウが蓄積され収益性の改善が進む

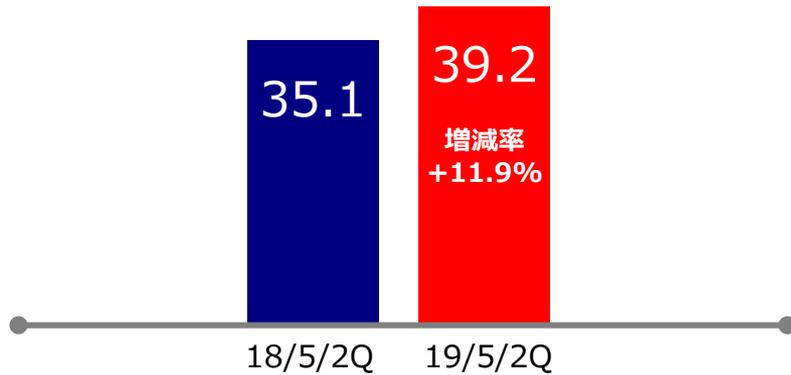
● 下期計画

- ・ BPOサービス領域の拡充
- ・ デジタルBPOの推進

グローバルソーシング事業 (海外人材サービス)

売上高

(単位：億円)



事業別売上高

(単位：百万円)

	18/5/2Q	19/5/2Q	増減率
人材派遣	1,555	1,938	+24.6%
人材紹介	988	1,030	+4.2%
請負 (給与計算他)	600	636	+6.1%
その他	361	318	△12.0%
合計	3,506	3,923	+11.9%

事業状況

● 上期実績

- ・ インドネシア、北米を中心に人材派遣が大きく伸長
- ・ ベトナムでは現地大学との産学提携によるエンジニアの育成・派遣プロジェクトが伸長

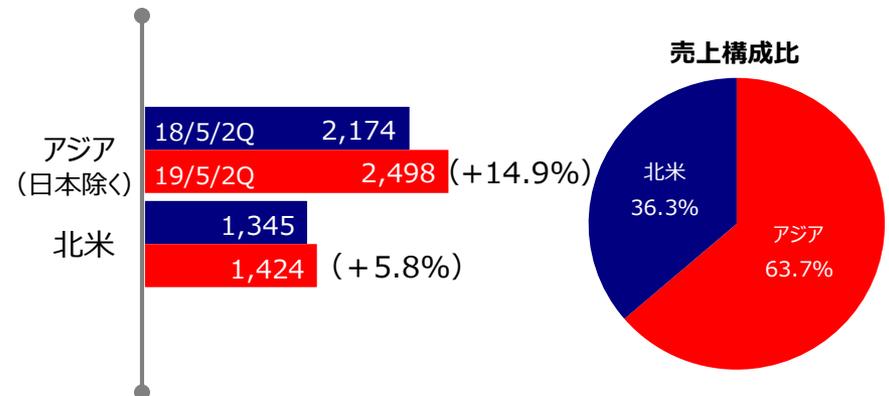
● 下期計画

- ・ 国内で増加している外国籍人材の定着支援サービスをスタート
- ・ パソナテックベトナム ダナン支店開設

エリア別売上高(全海外事業)

(単位：百万円)

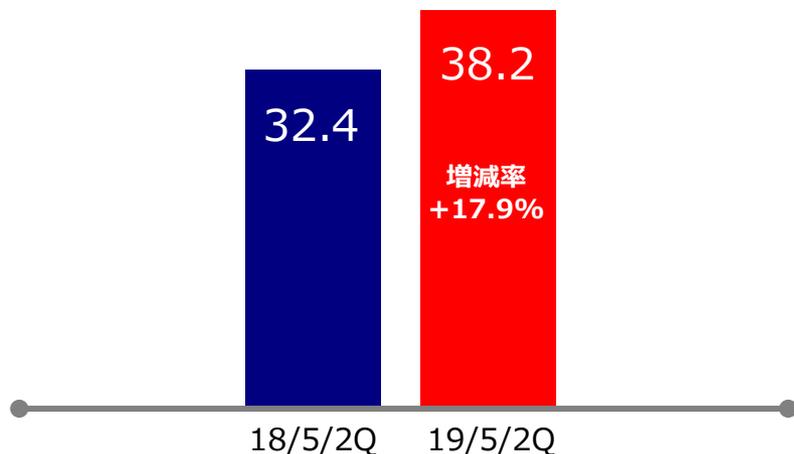
※アウトソーシングの海外事業売上も含む



HRコンサルティング 他 / セグメント営業利益

売上高 (HRコンサルティング、教育研修他)

(単位: 億円)



事業状況

● 上期実績

- 取引先の採用増加に伴う研修案件および大型のパブリック案件を受注
- 派遣先企業への直接雇用による紹介手数料が増加

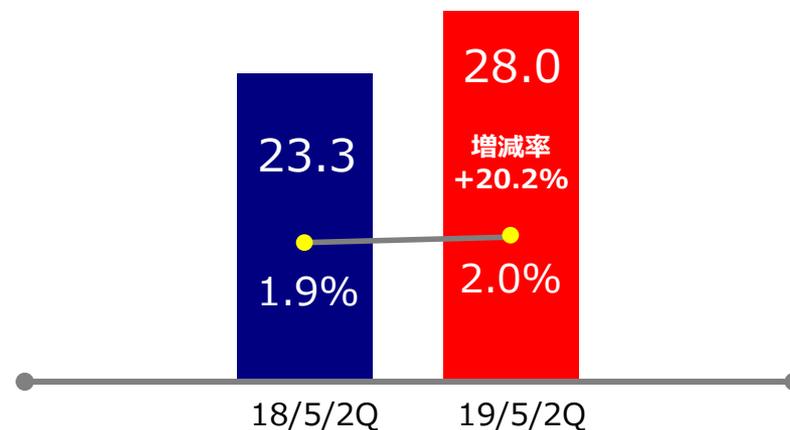
● 下期計画

- リカレント教育分野でのサービス拡充

ES~GS
営業利益・営業利益率

※ES~GS: エキスパートサービス、インソーシング、HRコンサルティング、グローバルソーシング

(単位: 億円)



事業状況

● 上期実績

- インソーシング事業での利益率の向上
- 派遣先企業への直接雇用による紹介手数料の増加

● 下期計画

- 人材派遣の料金改定を推進

キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)

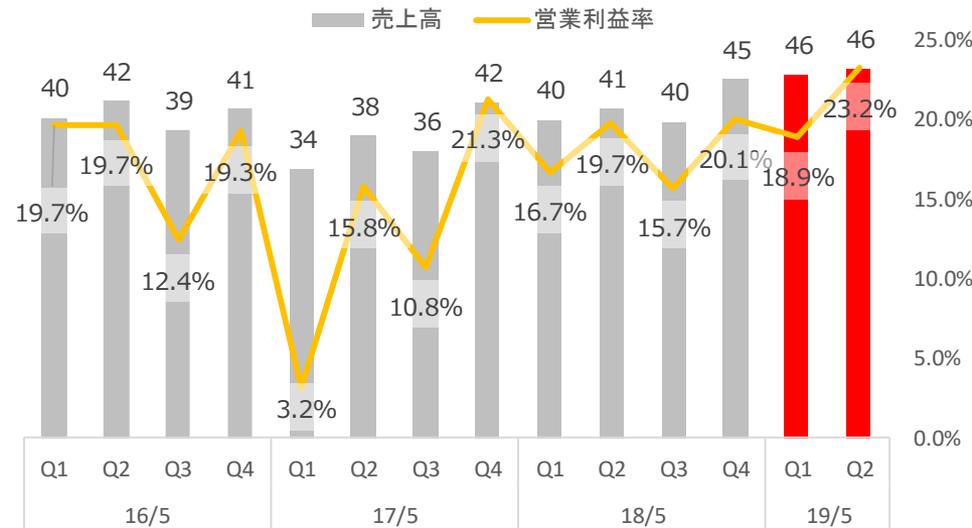
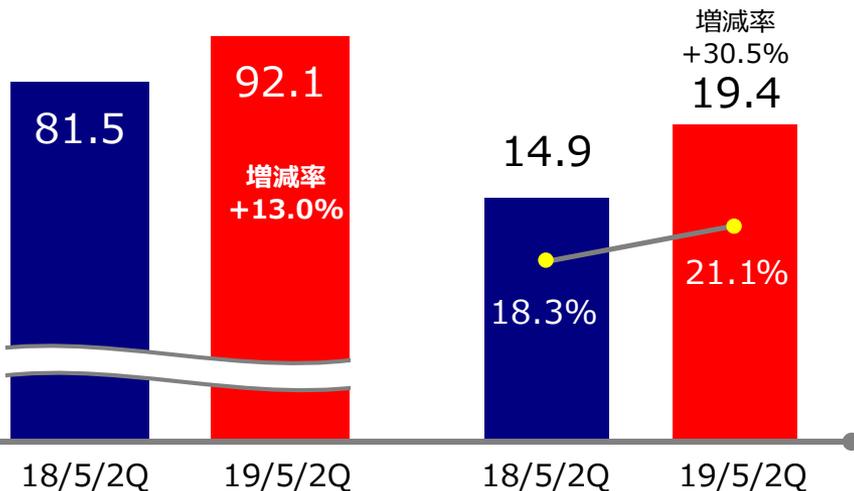
売上高

営業利益・営業利益率

売上高・営業利益率推移

(単位：億円)

(単位：億円)



事業状況

● 上期実績

- ・ 人材紹介事業では「顧問ネットワーク」が着実に拡大
- ・ 再就職支援事業では前期末からの大口案件の寄与により伸長前期に引き続き人材紹介事業との総合営業を推進

● 下期計画

- ・ 転職者向けの口コミサイト「キャリアドア」を開設して登録者の募集を強化



アウトソーシング事業 (ベネフィット・ワン)

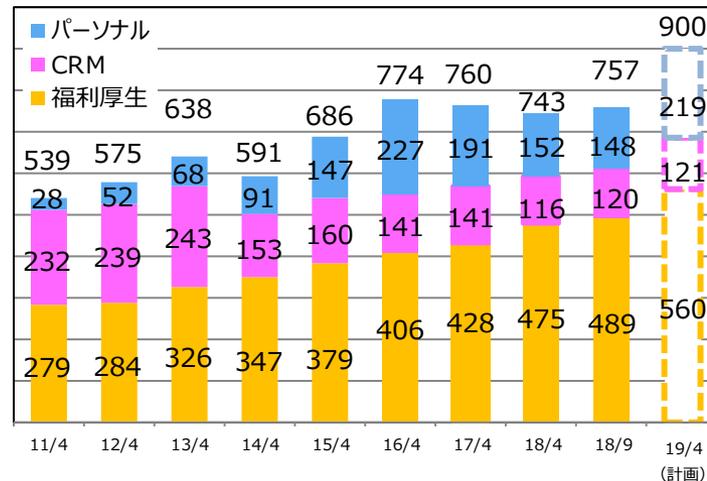
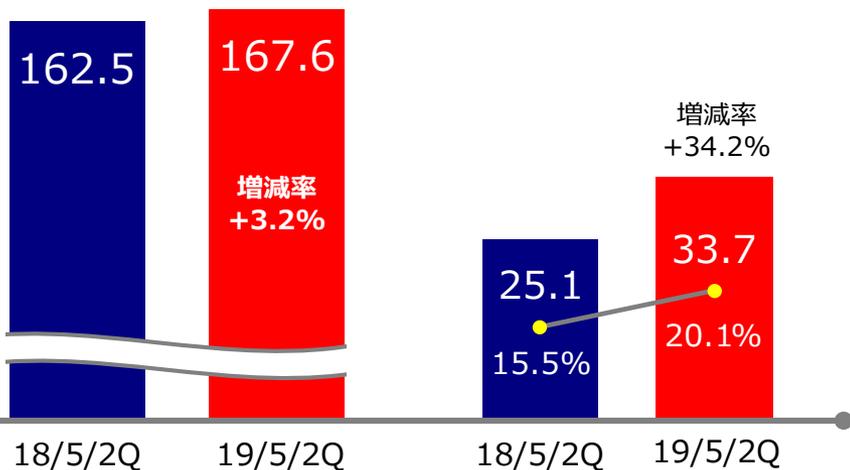
売上高

営業利益・営業利益率

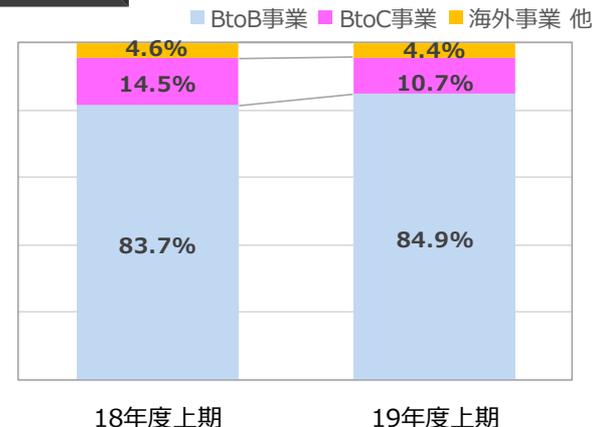
ベネフィット・ワン 会員数推移

(単位: 万人)

(単位: 億円)



売上 構成比



※ BtoB事業・・・福利厚生、インセンティブ、ヘルスケア、BTM、コストダウン
BtoC事業・・・パーソナル、CRM、インバウンド

事業状況

● 上期実績

- 働き方改革を追い風に福利厚生事業・ヘルスケア事業の取引が拡大し業績を牽引
- オペレーションのデジタル化を推進しコスト抑制

● 下期計画

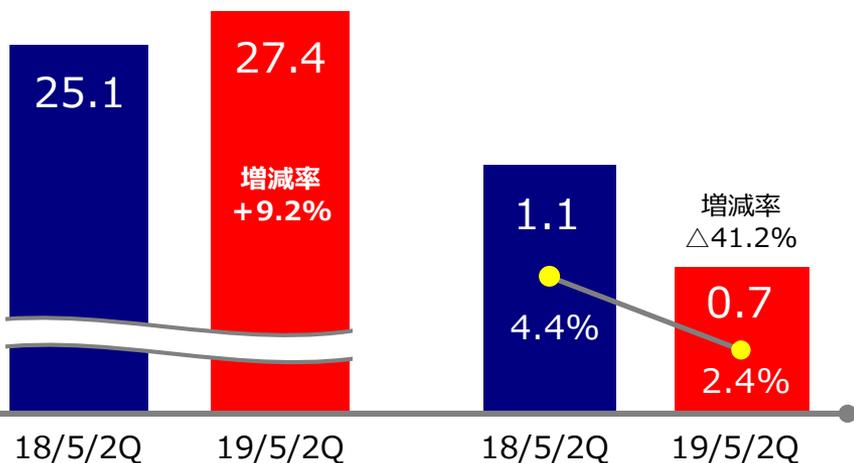
- 企業の「働き方改革」と「健康経営」のサポートをさらに強化

ライフソリューション (保育・介護)

売上高

営業利益・営業利益率

(単位：億円)



事業状況

● 上期実績

- ・ 介護分野は、家事代行サービス等が伸長
- ・ 保育分野は、子育て支援施設の案件拡大
- ・ 保育士の処遇向上、夏季期間の学童施設の支援員増員等による原価増

● 下期計画

- ・ 企業内での介護セミナーの拡充
- ・ 今春からは保育施設・学童施設約10ヶ所を新規スタート予定

パソナフォスターの取り組み

- ・ 小学1～6年生の民間学童「Miracle Kids」、冬休み企業内向けを展開
- ・ シェアオフィスでの託児サービスを開始
- ・ 「育児コンシェルジュ」 企業職員からの子育て相談窓口が増加



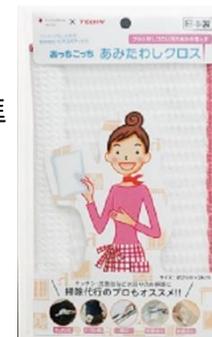
【施設数 () 内は前期比】

※2018年11月末時点

- ・ 保育施設 40 (+8)
- ・ 学童クラブ・児童センター 42 (+5)

パソナライフケアの取り組み

- ・ 家事代行のノウハウを活かして商品開発を推進
- ・ 家事代行のプロフェッショナルスタッフの意見から 帝人フロンティアと家庭用ブラシ付きクリーナークロスを共同開発



【施設数 () 内は前期比】

※2018年11月末時点

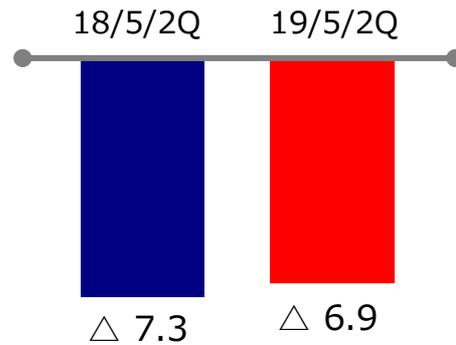
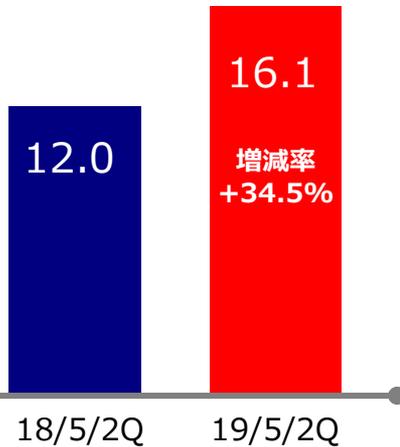
- ・ 介護施設 25 (△2 ※拠点統合によるもの)

パブリックソリューション（地方創生、他）

売上高

営業利益

（単位：億円）



事業状況

● 上期実績

- ・ 丹後王国では、地域商社事業による売上拡大および運営コストの効率化により収益改善

● 下期計画

- ・ 淡路島プロジェクトはインバウンド需要の拡大に注力
- ・ 県立淡路島公園「ニジゲンノモリ」に、新アトラクション開設予定

丹後王国の取り組み

- ・ 全国の道の駅「グルメ日本一」を決めるイベント『道-1グランプリ 2018』を2日間に渡り開催。来場者数20,000人以上を達成



ニジゲンノモリの取り組み

- ・ 大人気キャラクターをモチーフにした宿泊施設をオープン
ニジゲンノモリ内のアトラクションや島内飲食施設と連動させ、観光客の誘致による地域活性化事業を推進



クレヨンしんちゃんをテーマとした「オラのココーン」を10月10日にオープン



ハローキティと星をテーマにした「ハローキティ 星のココーン」を11月15日にオープン

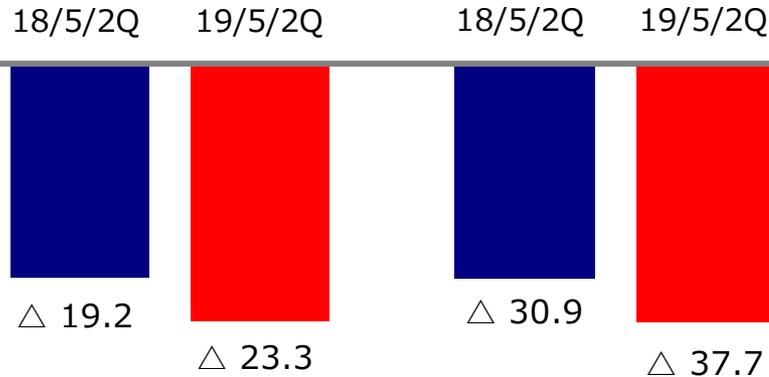
全社・消去セグメント

売上高

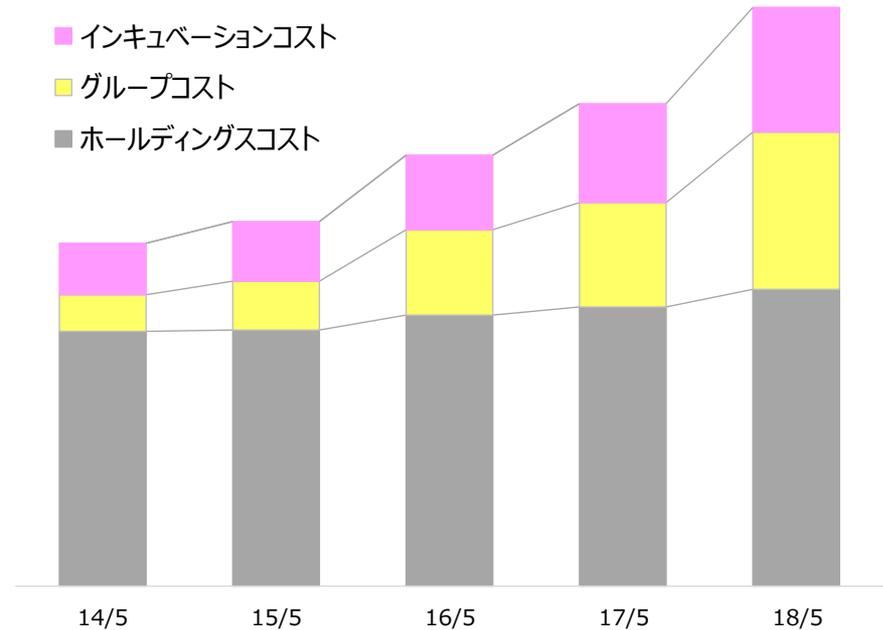
営業利益

全社コストの推移

(単位：億円)



■ インキュベーションコスト
■ グループコスト
■ ホールディングスコスト



コスト増減の主な要因

● 上期実績

ホールディングスコスト：持株会社としての管理コスト

・ グループ管理体制強化に伴う費用増加等 前期比+3.9億円

グループコスト：グループシナジーを最大化するためのコスト

・ グループ総合拠点移転に伴う一時費用の減少、オリンピック・パラリンピック協賛金等 前期比△0.1億円

インキュベーションコスト：新規事業の開発や立上げに係るコスト

・ 新規事業の開発コスト等 前期比+2.7億円

● 下期計画

・ 大阪の拠点移転に伴うグループコストの増加

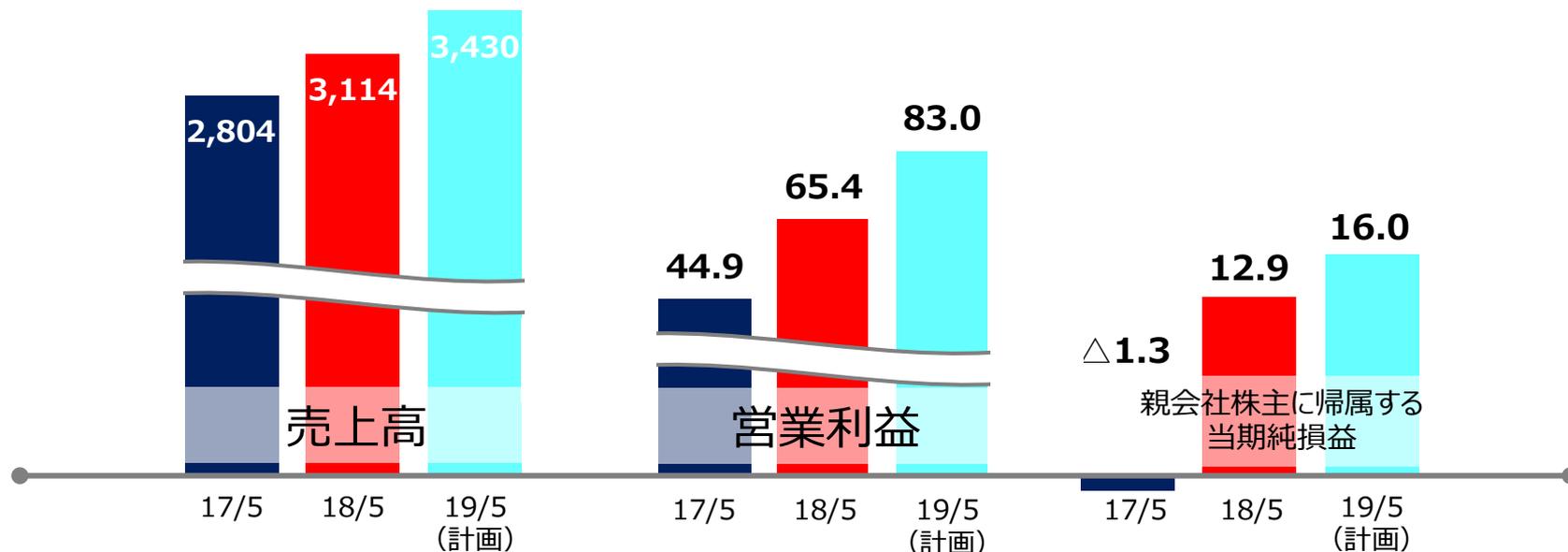
2019年5月期 業績予想

(単位：億円)

前期比 +10.1%

+26.9%

+24.2%



(単位：百万円)	17/5	(%)	18/5	(%)	19/5 通期計画	(%)	前期比 増減	(%)
売上高	280,395	(100.0)	311,410	(100.0)	343,000	(100.0)	+31,589	+10.1%
売上原価	223,778	(79.8)	244,382	(78.5)	267,000	(77.8)	+22,617	+9.3%
売上総利益	56,617	(20.2)	67,028	(21.5)	76,000	(22.2)	+8,971	+13.4%
販管費	52,128	(18.6)	60,489	(19.4)	67,700	(19.7)	+7,210	+11.9%
営業利益	4,488	(1.6)	6,539	(2.1)	8,300	(2.4)	+1,760	+26.9%
経常利益	4,319	(1.5)	6,631	(2.1)	8,400	(2.4)	+1,768	+26.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 129	-	1,288	(0.4)	1,600	(0.5)	+311	+24.2%

2019年5月期 セグメント別予想

(単位：百万円)

セグメント別	売上高				営業利益				営業利益率		
	18/5	19/5 計画	前期比 増減	(%)	18/5	19/5 計画	前期比 増減	(%)	18/5	19/5 計画	前期比 増減
エキスパートサービス (人材派遣)	159,851	172,800	+12,948	+8.1%	5,075	5,900	+824	+16.3%	2.0%	2.1%	+0.1pt
インソーシング (委託・請負)	84,429	91,800	+7,370	+8.7%							
HRコンサルティング 教育・研修他	7,283	8,900	+1,616	+22.2%							
グローバルソーシング (海外人材サービス)	7,216	8,100	+883	+12.2%							
小計	258,781	281,600	+22,818	+8.8%							
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	16,638	18,800	+2,161	+13.0%	3,020	2,880	△ 140	△4.7%	18.2%	15.3%	△2.8pt
アウトソーシング	32,656	37,600	+4,943	+15.1%	6,211	7,540	+1,328	+21.4%	19.0%	20.1%	+1.0pt
ライフソリューション	5,129	5,900	+770	+15.0%	268	170	△ 98	△36.7%	5.2%	2.9%	△2.4pt
パブリックソリューション	2,277	3,200	+922	+40.5%	△ 1,536	△ 1,300	+236	-	-	-	-
消去又は全社	△ 4,071	△ 4,100	△ 28	-	△ 6,500	△ 6,890	△ 389	-	-	-	-
連結	311,410	343,000	+31,589	+10.1%	6,539	8,300	+1,760	+26.9%	2.1%	2.4%	+0.3pt

2019年5月期 グループ重点戦略の進捗

2019年5月期 グループ重点戦略

戦略Ⅰ 産業構造の変化に対応する事業基盤の確立

戦略Ⅱ 事業効率の推進と収益力強化

戦略Ⅲ 地方創生事業の更なる推進

労働者派遣事業に関わる環境

① 法改正（労働者派遣法・労働契約法）への対応

- ✓ 派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用の推進
- ✓ 派遣スタッフの無期雇用化
- ✓ 派遣マッチングの迅速化

② 派遣スタッフの処遇向上

- ✓ 派遣先企業への料金改定を推進

戦略 I 産業構造の変化に対応する事業基盤の確立

- ✓ **BPOサービスの拡充**（調達購買分野）
- ✓ **デジタルBPOの推進**（AI等の活用）
- ✓ **多様な人材活用支援**

BPOサービスの拡充（調達購買分野）

【パソナグループBPOサービス領域】



▶ **株式会社HIPUS（ハイパス）** ※19.4.1予定
（インフォスリミテッド、(株)日立製作所、パナソニック(株)、(株)パソナ）

→ 各社のノウハウを融合 間接材調達業務の高効率化・高付加価値化を支援

デジタルBPOの推進

AIを用いた次世代型トータルテレフォニーソリューション 「Omnia Link」

▽ Omnia Link 機能例 ▽

- ✓ Google Cloud Platform™ AI機能
- ✓ ネガティブ・ポジティブワードのアラート
- ✓ オペレーションナビゲート
(必要なFAQ候補表示)

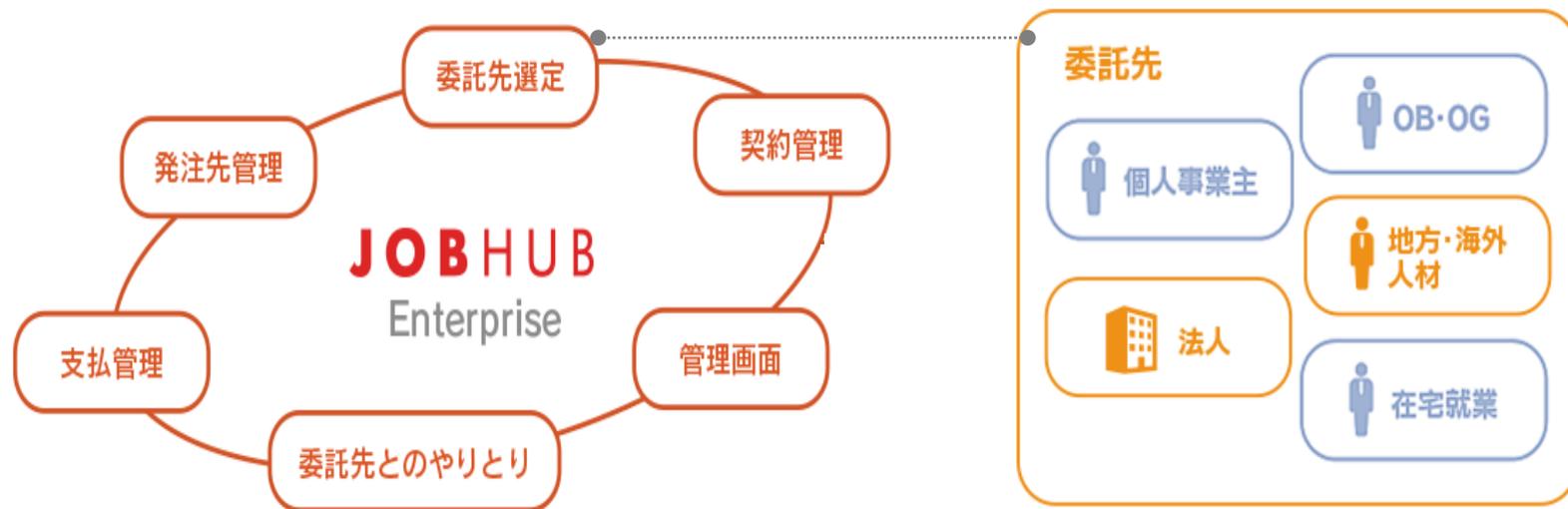


- 会話の内容を解析し、FAQ候補を表示
- オペレーターの知識をサポートし
応答時間の短縮等を実現



多様な人材活用支援 ①

新しい「働き方改革」実現のためのサービスプラットフォーム 「パソナ JOB HUB」



利点

- ✓ 機密性の高い業務はOB・OGを活用
- ✓ 過去取引実績のある個人事業主だけに業務を依頼
- ✓ 社員の労働時間減・エンゲージメント強化

実績

大手情報通信業
大手サービス業やメーカー等

多様な人材活用支援 ②

専門知識や人脈等をもった経験豊富な人材による経営コンサルティング 「顧問ネットワーク」



利点

- ✓ 「経営・事業推進」「営業・マーケティング」等
専門分野のエキスパートによる支援
- ✓ 月数回、数カ月間等のプロジェクト毎の支援

実績

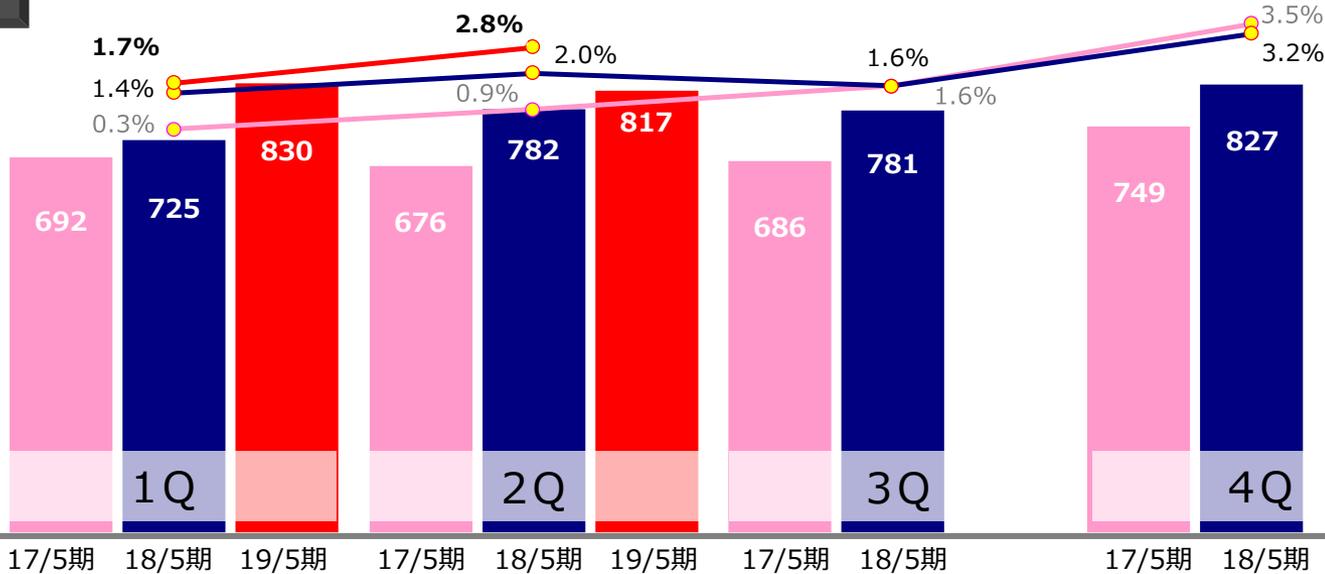
新規事業を検討する大企業
海外進出や販路拡大を進める
中小企業

参考資料

連結業績 四半期推移

売上高

(単位：億円)



営業
利益率

(単位：百万円)

	第1四半期 (6~8月)					第2四半期 (9~11月)					第3四半期 (12~2月)			第4四半期 (3~5月)		
	17/5	18/5	対前期 増減率	19/5	対前期 増減率	17/5	18/5	対前期 増減率	19/5	対前期 増減率	17/5	18/5	対前期 増減率	17/5	18/5	対前期 増減率
売上高	69,231	72,458	+4.7%	82,997	+14.5%	67,636	78,160	+15.6%	81,694	+4.5%	68,613	78,070	+13.8%	74,915	82,720	+10.4%
売上総利益	13,372	15,256	+14.1%	18,051	+18.3%	13,628	16,675	+22.4%	18,107	+8.6%	13,529	16,083	+18.9%	16,086	19,013	+18.2%
販管費	13,156	14,222	+8.1%	16,599	+16.7%	13,048	15,090	+15.6%	15,826	+4.9%	12,446	14,844	+19.3%	13,476	16,331	+21.2%
営業利益	215	1,033	+378.9%	1,451	+40.5%	579	1,585	+173.8%	2,280	+43.9%	1,083	1,238	+14.4%	2,610	2,681	+2.7%
経常利益	174	1,006	+476.5%	1,222	+21.4%	585	1,628	+178.3%	2,316	+42.3%	1,039	1,313	+26.4%	2,520	2,683	+6.5%
親会社株主に帰属する四半期純損益	△ 539	533	-	△ 7	-	△ 276	△ 62	-	638	-	△ 98	△ 275	-	785	1,093	+39.3%
売上総利益率	19.3%	21.1%	+1.8pt	21.7%	+0.6pt	20.1%	21.3%	+1.2pt	22.2%	+0.8pt	19.7%	20.6%	+0.9pt	21.5%	23.0%	+1.5pt
販管費率	19.0%	19.6%	+0.6pt	20.0%	+0.4pt	19.3%	19.3%	+0.0pt	19.4%	+0.1pt	18.1%	19.0%	+0.9pt	18.0%	19.7%	+1.7pt
営業利益率	0.3%	1.4%	+1.1pt	1.7%	+0.3pt	0.9%	2.0%	+1.1pt	2.8%	+0.8pt	1.6%	1.6%	+0.0pt	3.5%	3.2%	△ 0.3pt
経常利益率	0.3%	1.4%	+1.1pt	1.5%	+0.1pt	0.9%	2.1%	+1.2pt	2.8%	+0.7pt	1.5%	1.7%	+0.2pt	3.4%	3.2%	△ 0.2pt
親会社株主に帰属する四半期純利益率	-	0.7%	-	-	-	-	-	-	0.8%	-	-	-	-	1.0%	1.3%	+0.3pt

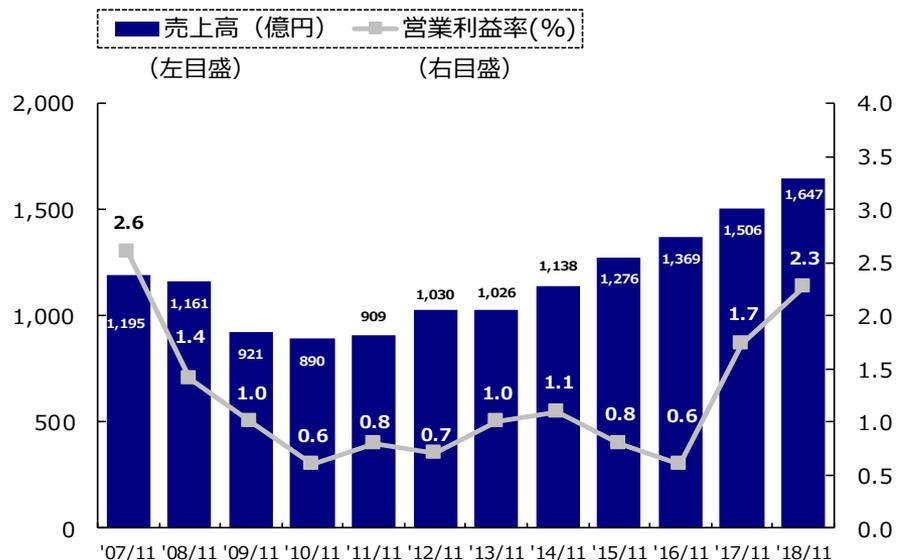
連結業績 セグメント別 四半期推移

(単位：百万円)

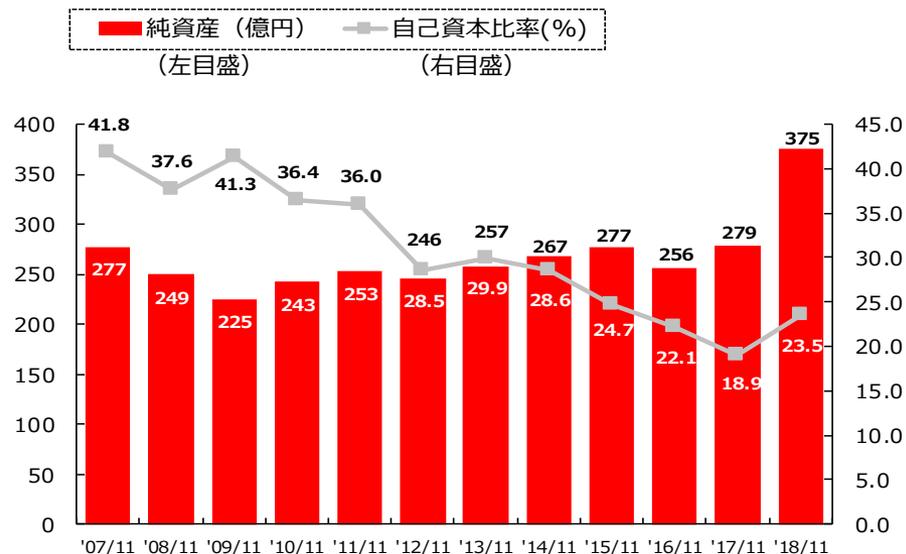
セグメント別		売上高							営業利益						
		18/5/1Q	18/5/2Q	18/5/3Q	18/5/4Q	19/5/1Q	19/5/2Q	前期 同期比	18/5/1Q	18/5/2Q	18/5/3Q	18/5/4Q	19/5/1Q	19/5/2Q	前期 同期比
①	エキスパートサービス (人材派遣)	37,172	41,319	40,224	41,135	43,626	40,201	△ 2.7%							
②	インソーシング (委託・請負)	19,449	19,747	21,248	23,984	22,094	23,025	+16.6%							
③	HRコンサルティング 教育・研修、その他	1,580	1,656	1,876	2,169	1,857	1,960	+18.3%	851	1,479	729	2,015	1,162	1,639	+10.8%
④	グローバルソーシング (海外人材サービス)	1,724	1,781	1,839	1,870	1,961	1,962	+10.1%							
小計		59,926	64,505	65,188	69,160	69,540	67,148	+4.1%							
⑤	キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	4,004	4,147	3,978	4,508	4,568	4,640	+11.9%	670	819	626	905	863	1,078	+31.7%
⑥	アウトソーシング	7,775	8,473	8,118	8,288	7,933	8,830	+4.2%	1,184	1,330	1,757	1,939	1,684	1,690	+27.1%
⑦	ライフソリューション	1,250	1,260	1,270	1,347	1,355	1,388	+10.1%	49	61	76	81	18	46	△ 24.1%
⑧	パブリックソリューション	462	735	563	515	756	855	+16.3%	△ 124	△ 607	△ 340	△ 463	△ 389	△ 296	-
⑨	消去又は全社	△ 961	△ 962	△ 1,047	△ 1,100	△ 1,157	△ 1,168	-	△ 1,597	△ 1,496	△ 1,610	△ 1,795	△ 1,887	△ 1,877	-
連結		72,458	78,160	78,070	82,720	82,997	81,694	+4.5%	1,033	1,585	1,238	2,681	1,451	2,280	+43.9%

主要経営指標 (第2四半期連結累計期間)

売上高および営業利益率



純資産および自己資本比率



業績推移

経営指標	'07/11	'08/11	'09/11	'10/11	'11/11	'12/11	'13/11	'14/11	'15/11	'16/11	'17/11	'18/11
売上高	119,516	116,086	92,069	88,994	90,880	102,976	102,619	113,805	127,602	136,867	150,619	164,692
売上総利益率	20.4%	20.0%	19.2%	18.2%	18.3%	18.5%	18.9%	19.7%	19.9%	19.7%	21.2%	22.0%
販売費及び一般管理費	21,274	21,598	16,784	15,640	15,922	18,355	18,372	21,265	24,362	26,205	29,313	32,425
売上高販管費比率	17.8%	18.6%	18.2%	17.6%	17.5%	17.8%	17.9%	18.7%	19.1%	19.1%	19.5%	19.7%
営業利益	3,071	1,598	905	533	724	714	1,038	1,195	1,072	794	2,618	3,732
営業利益率	2.6%	1.4%	1.0%	0.6%	0.8%	0.7%	1.0%	1.1%	0.8%	0.6%	1.7%	2.3%
経常利益	3,145	1,803	933	580	744	692	961	1,118	977	759	2,634	3,538
経常利益率	2.6%	1.6%	1.0%	0.7%	0.8%	0.7%	0.9%	1.0%	0.8%	0.6%	1.7%	2.1%
四半期純損益 *3	1,063	203	△ 1,696	△ 549	75	△ 454	△ 25	△ 155	△ 334	△ 816	470	631
売上高四半期純利益率	0.9%	0.2%	-	-	0.1%	-	-	-	-	-	0.3%	0.4%
総資産 *4	55,216	52,670	42,866	55,084	57,480	68,768	68,524	72,357	80,164	80,517	100,881	114,914
純資産 *1	27,736	24,939	22,497	24,260	25,295	24,619	25,743	26,744	27,702	25,591	27,886	37,529
自己資本比率 *2 *4	41.8%	37.6%	41.3%	36.4%	36.0%	28.5%	29.9%	28.6%	24.7%	22.1%	18.9%	23.5%

*1 会計基準の変更に伴い、従来の株主資本を純資産とし、2007年5月期以降は少数株主持分を含めた金額で表示しております。

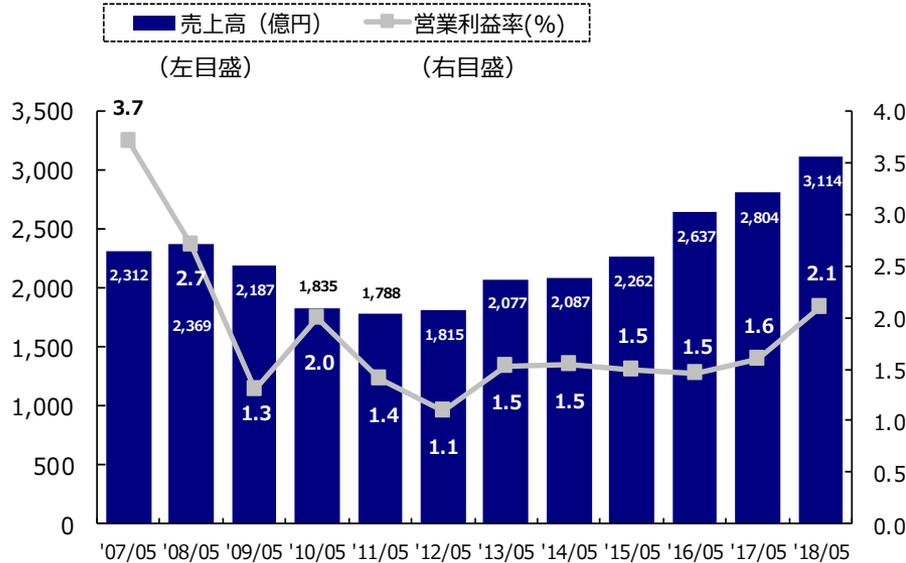
*2 会計基準の変更に伴い純資産の算出基準が変更されておりますが、2007年5月期以降も普通株式に係る純資産額に相当する金額より自己資本比率を算出しております。

*3 2016年5月期より本項の「四半期純損益」は、「親会社株主に帰属する当期純損益」を指しております。

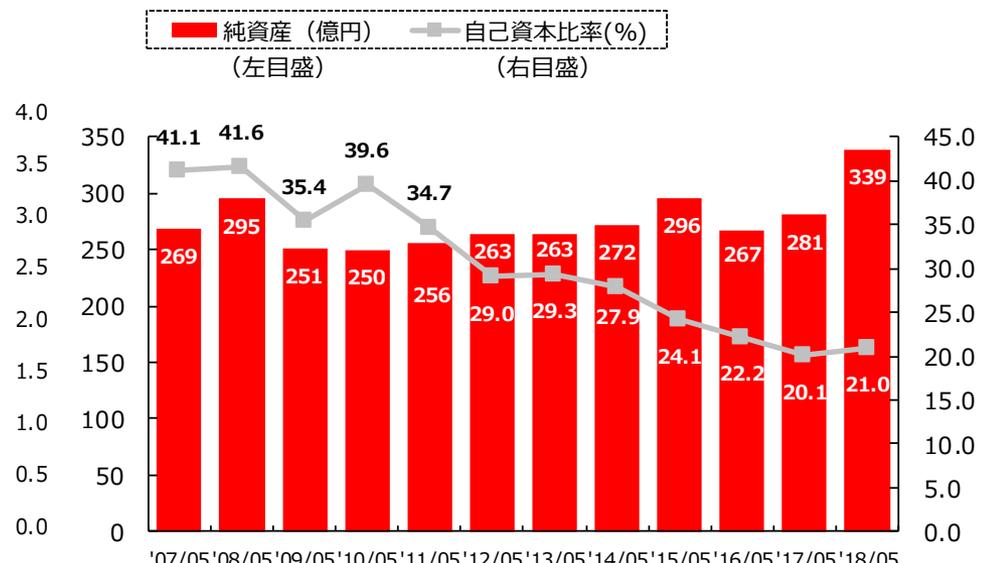
*4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年5月期第1四半期連結会計期間の期首より適応しており、2018年5月期については、遡及処理後の数値を記載しております。

主要経営指標 (通期)

売上高および営業利益率



純資産および自己資本比率



業績推移

経営指標	'07/05	'08/05	'09/05	'10/05	'11/05	'12/05	'13/05	'14/05	'15/05	'16/05	'17/05	'18/05
売上高	231,231	236,945	218,699	183,515	178,806	181,498	207,685	208,660	226,227	263,728	280,395	311,410
売上総利益率	20.3%	20.8%	19.9%	20.0%	18.8%	18.6%	19.3%	19.3%	20.3%	20.0%	20.2%	21.5%
販売費及び一般管理費	38,542	42,925	40,735	33,070	31,125	31,840	36,898	37,029	42,381	48,948	52,128	60,489
売上高販管費比率	16.6%	18.1%	18.6%	18.0%	17.4%	17.5%	17.8%	17.7%	18.7%	18.6%	18.6%	19.4%
営業利益	8,507	6,444	2,850	3,660	2,432	1,964	3,176	3,210	3,490	3,860	4,488	6,539
営業利益率	3.7%	2.7%	1.3%	2.0%	1.4%	1.1%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	2.1%
経常利益	8,807	6,637	3,361	4,044	2,571	2,091	3,187	3,135	3,343	3,855	4,319	6,631
経常利益率	3.8%	2.8%	1.5%	2.2%	1.4%	1.2%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	2.1%
当期純損益 *4	4,198	2,962	312	204	412	29	610	526	214	243	△ 129	1,288
売上高当期純利益率	1.8%	1.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	-	0.4%
総資産 *5	54,425	58,513	55,468	52,269	60,564	70,889	71,276	75,615	88,641	85,356	94,584	112,477
純資産 *1	26,904	29,468	25,148	24,979	25,642	26,295	26,253	27,181	29,620	26,735	28,062	33,889
自己資本比率 *2 *5	41.1%	41.6%	35.4%	39.6%	34.7%	29.0%	29.3%	27.9%	24.1%	22.2%	20.1%	21.0%
ROE *3	18.2%	12.7%	1.4%	1.0%	2.0%	0.1%	2.9%	2.5%	1.0%	1.2%	△ 0.7%	6.0%
従業員数 (契約社員含まず)	3,126	3,647	3,671	3,643	3,956	4,452	4,778	5,022	6,584	7,144	7,238	7,716

*1 会計基準の変更に伴い、従来の株主資本を純資産とし、2007年5月期以降は少数株主持分を含めた金額で表示しております。

*2 会計基準の変更に伴い純資産の算出基準が変更されておりますが、2007年5月期以降も普通株式に係る純資産額に相当する金額より自己資本比率を算出してしております。

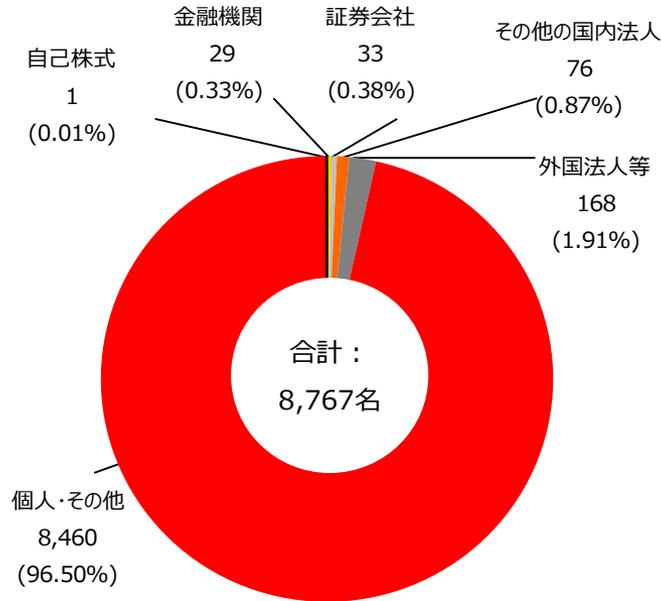
*3 2007年5月期までは(株)パソナ、2008年5月期以降は(株)パソナグループのデータを掲載しております。

*4 2016年5月期より本項の「当期純損益」は、「親会社株主に帰属する当期純損益」を指しております。

*5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年5月期第1四半期連結会計期間の期首より適応しており、2018年5月期については、遡及処理後の数値を記載しております。

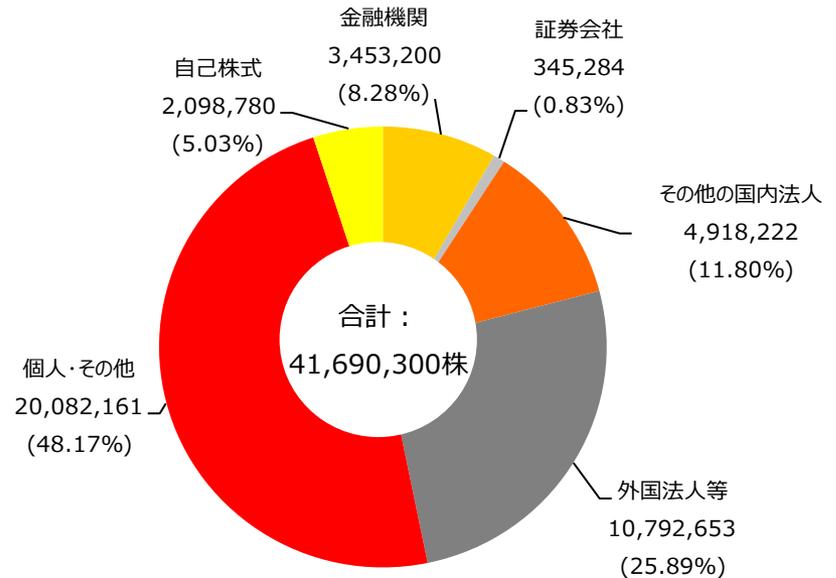
株式保有状況

所有者別株主数



所有者別株式数

(2018年11月30日現在)



大株主

大株主	株式数	割合
南部 靖之	14,763,200	35.41%
株式会社南部エンタープライズ	3,737,800	8.97%
株式会社パナグループ	2,098,780	5.03%
BNYM NON-TREATY DT	2,063,600	4.95%
SOCIETE GENERALE PARIS/BT REGISTRATIN MARC/OPT	1,230,700	2.95%
BRITISH EMPIRE TRUST PLC	917,500	2.20%
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	690,800	1.66%
パナグループ従業員持株会	614,000	1.47%
株式会社グラティツード	596,600	1.43%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	503,600	1.21%

※第3位に自己株式2,098,780株（発行済株式総数に対する所有割合5.03%）がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。
 ※テンバード・インベストメント・マネジメント・リミテッドから2018年6月14日付で関東財務局に大量保有報告書の送付があり、2018年6月12日現在で2,550,800株を所有している旨の報告を受けておりますが、2018年11月末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

グループ会社 一覧 (セグメント別)

エキスパートサービス (人材派遣) インソーシング (委託・請負) HRコンサルティング、教育・研修、その他

パソナ	キャプラン	
パソナテック	安川ビジネススタッフ	
パソナ岡山	ビーウィズ	
パソナロジコム	アサヒビールコミュニケーションズ	
パソナマスターズ	エコLOVE	
パソナマーケティング	パソナ・パナソニック ビジネスサービス	
パソナ農援隊	パソナナレッジパートナー	
パソナテックシステムズ	パソナジョブサポート	
新日本工業	パソナヒューマンソリューションズ	
パソナテキーラ	スマートスタイル	
長崎ダイヤモンドスタッフ	Job-Hub	他4社 (うち3社 (※))

グローバルソーシング (海外人材サービス)

Pasona N A, Inc.	
Pasona Canada, Inc.	
Pasona Taiwan Co., Ltd.	
Pasona Singapore Pte. Ltd.	
Pasona Asia Co., Limited	
PT Pasona HR Indonesia	
Pasona Korea Co., Ltd	
Pasona India Private Limited	
MGR Consulting Co.,Ltd.	
Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.	
Pasona HR Consulting Recruitment (Thailand) Co., Ltd.	
Pasona Tech Vietnam Co., Ltd.	
Pasona Education Co. Limited	
Pasona HR Malaysia Sdn.Bhd.	
PT.Dutagriya Sarana	
CAPLAN (Thailand) Co., Ltd.	他2社

キャリアソリューション (人材紹介・再就職支援)

パソナ	パソナフォーチュン	他2社
-----	-----------	-----

アウトソーシング

ベネフィット・ワン	
ベネフィットワン・ヘルスケア	
ベネフィットワンソリューションズ	
ベネフィットワン・ペイロール	
Benefit One Asia Pte. Ltd.	
贝那商务咨询 (上海) 有限公司	
Benefit One USA, Inc.	
Benefit One (Thailand) Co., Ltd.	
PT. BENEFIT ONE INDONESIA	
Benefit One Deutschland GmbH	
REWARDZ PRIVATE LIMITED	
ディージーワン	
全国試験運営センター (※)	他3社 (うち1社 (※))

ライフソリューション

パソナフォスター
パソナライフケア

パブリックソリューション

パソナハートフル	
パソナふるさとインキュベーション	
丹後王国	
パソナ東北創生	
ニジゲンノモリ	他10社 (うち6社 (※))

- 連結子会社 69社
- (※) 持分法適用会社 11社

会社概要

東証一部 (2168)

社名	株式会社パソナグループ (Pasona Group Inc.)
本社所在地	〒100-6514 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング (グループ本部) 〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-2 TEL 03-6734-0200(代)
設立	2007年12月3日 (創立 1976年2月)
資本金	50億円
代表者	代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之
事業内容	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負) HRコンサルティング、教育・研修、その他 グローバルソーシング (海外人材サービス) キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援) アウトソーシング ライフソリューション、パブリックソリューション
従業員数	9,069名 (連結・契約社員含む)
グループ会社	連結子会社 69社 , 持分法適用会社 11社
ホームページ	https://www.pasonagroup.co.jp

※2018年11月30日時点